

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2018年5月)

発表日: 2018年6月12日(火)

～原油価格の上昇や電気料金の値上げにより、企業物価は大きく上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 小池 理人
TEL: 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	6月	0.1	2.2	0.1	0.5	0.1	2.5	▲ 0.7	5.7	▲ 1.7	11.5
	7月	0.0	2.5	▲ 0.1	0.8	0.0	2.8	1.1	7.6	0.2	11.9
	8月	0.0	2.8	0.0	0.9	0.0	3.1	▲ 0.5	8.4	▲ 1.2	12.8
	9月	0.3	3.1	0.1	0.8	0.3	3.3	1.2	9.1	1.9	13.8
	10月	0.6	3.5	0.4	1.0	0.6	3.8	1.9	9.8	2.7	15.6
	11月	0.4	3.5	0.7	1.5	0.4	3.7	0.2	6.9	1.1	10.4
	12月	0.2	3.0	0.1	1.2	0.2	3.2	0.3	2.4	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	▲ 0.1	1.3	0.3	2.9	▲ 0.6	1.7	▲ 0.4	5.0
	2月	0.1	2.6	▲ 0.2	1.0	0.1	2.7	▲ 1.1	0.8	▲ 0.1	4.4
	3月	▲ 0.1	2.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	2.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.8	1.7
	4月	0.2	2.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	2.0	0.5	2.2	1.2	5.0
	5月	0.6	2.7	0.5	0.7	0.6	2.6	1.1	2.4	2.7	6.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○5月の国内企業物価は前月比+0.6%

日本銀行より発表された2018年5月の国内企業物価指数は前年比+2.7% (コンセンサス: 同+2.1%、レンジ: 同+1.9%~+2.4%)、前月比では+0.6% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.1%~+0.4%)と、コンセンサスを上回る結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +4.3%、前月比寄与度: +0.28%ポイント)や電力・都市ガス・水道(前月比: +1.6%、前月比寄与度: +0.10%ポイント)、化学製品(前月比: +1.1%、前月比寄与度: +0.10%ポイント)が上昇に寄与し、国内企業物価は前月比で+0.6%となった。原油価格の上昇を受けて、ガソリンをはじめとした石油・石炭製品や電気代が上昇した。電気・都市ガス・水道については、過去の燃料費の上昇が値上げに繋がったことに加え、5月分から再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が2.64円/kwhから2.90円/kwhへ引き上げられたことが、電気代を押し上げた。化学製品については、エチレンやキシレンといった石油化学系製品の値上がりの寄与が大きく、原油価格の上昇がラグを持って化学製品価格の押し上げに寄与していることが分かる。

○輸入物価は概ね原油価格上昇による押し上げ

5月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+1.3%となった。石油・石炭・天然ガスの寄与度が大きく、輸入物価についても国内企業物価と同様に原油価格の上昇による影響が大きかったことが分かる。一方で、円ベースでは為替が同+2.1%と円安方向に推移したことから、同+2.7%と大きく上昇している。

先行きについて原油価格を見ると、OPECによる減産緩和観測を受けて下落する場面も見られたが、需要の強さを背景に高値圏を維持すると考えられる。為替の円安方向への推移も相まって輸入物価は緩やかな上昇

基調が続くだろう。

○消費財の国内品は前月比+0.5%

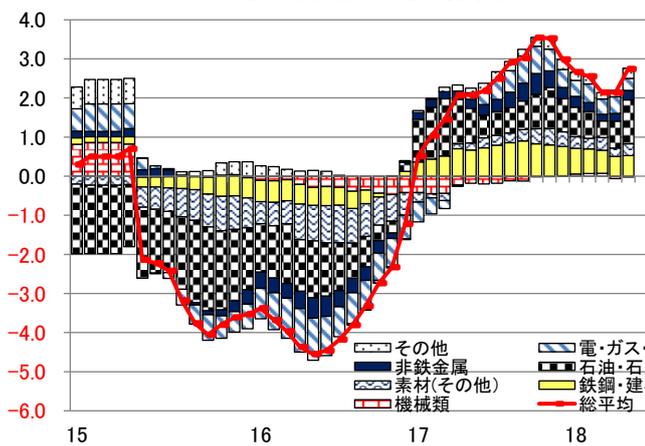
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+4.4%（前年比+12.3%）、中間財は同+0.9%（同+4.2%）、最終財は同+0.5%（同+0.3%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.5%（前年比+0.7%）となった。原油価格の上昇や為替の円安方向への推移を受けて多くの項目での上昇が確認できる。

○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、5月の国内企業物価は、石油・石炭製品や電力など原油価格上昇の影響を受けた項目がプラスに寄与したことで、前月比+0.6%となった。

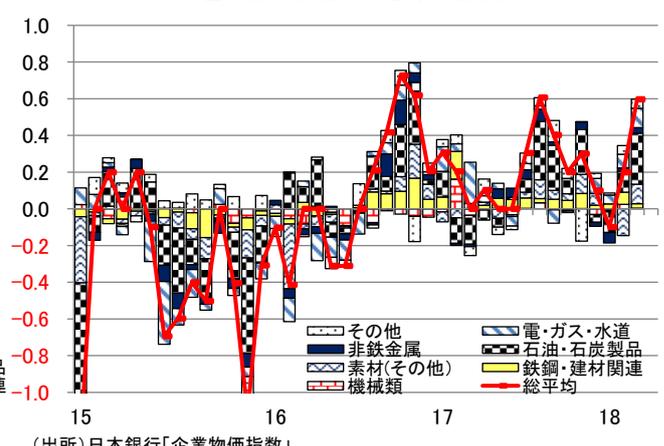
先行きについては、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。足元までの原油価格の波及ラグを鑑みると、電気代の押し上げについても9月頃までは続くことが想定され、為替の円安方向への推移も企業物価の上昇に寄与するものとみられる。前年比では、前年に上昇していた裏が出ることから、上昇率は鈍化傾向で推移する可能性が高いだろう。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



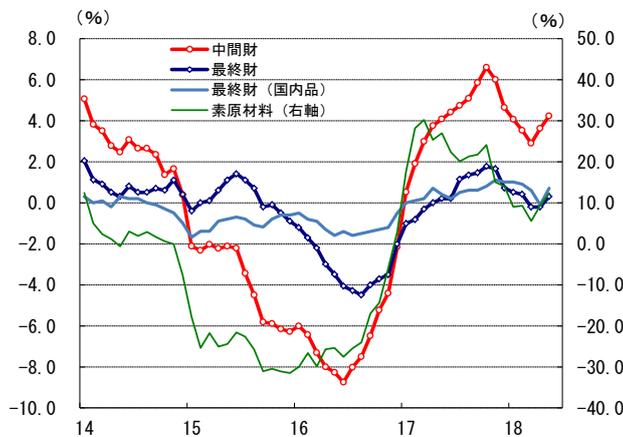
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数（国内+輸入、前年比）



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。